

平成 25 (2013) 年度 社会保障費用統計 (概要)

平成 27 年 10 月
 国立社会保障・人口問題研究所

社会支出は 114 兆 1,356 億円、社会保障給付費は 110 兆 6,566 億円

- (1) 2013 年度の社会支出(OECD 基準)の総額は 114 兆 1,356 億円であり、集計が開始された 1980 年度以降、過去最高を更新。対前年度増加額は 1 兆 5,911 億円、伸び率は 1.4%であったが、社会支出の 対 GDP 比は 2006 年度以来 7 年ぶりに下落した (表 1)。
- (2) 2013 年度の社会保障給付費(ILO 基準)の総額は 110 兆 6,566 億円であり、集計が開始された 1950 年度以降、過去最高を更新。対前年度増加額は 1 兆 6,556 億円、伸び率は 1.5%であったが、社会保障給付費の 対 GDP 比は 1990 年度以来 23 年ぶりに下落した (表 1)。
- (3) 国民 1 人当たりの社会支出は 89 万 6,600 円であり、国民 1 人当たりの社会保障給付費は 86 万 9,300 円である (表 1)。

表 1 社会保障費用の推移

社会保障費用	2012年度	2013年度	対前年度比	
			増加分	伸び率(%)
社会支出(億円)	1,125,446	1,141,356	15,911	1.4
1人当たり(千円)	882.6	896.6	14.0	1.6
1世帯当たり(千円)	2,272.5	2,249.7	△ 22.8	△ 1.0
対GDP比(%)	23.72	23.63	△ 0.09	-
対NI比(%)	31.98	31.52	△ 0.45	-
社会保障給付費(億円)	1,090,010	1,106,566	16,556	1.5
1人当たり(千円)	854.8	869.3	14.5	1.7
1世帯当たり(千円)	2,200.9	2,181.1	△ 19.8	△ 0.9
対GDP比(%)	22.97	22.91	△ 0.07	-
対NI比(%)	30.97	30.56	△ 0.41	-

(注)

- 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。詳しくは公表資料56-64頁参照。
- 1世帯当たり社会支出=平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。

(資料) 人口は、総務省統計局「人口推計—平成25年10月1日現在」、
 平均世帯人員数は、厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査」による。
 国内総生産および国民所得は、内閣府「平成27年版国民経済計算年報」による。

社会支出（OECD 基準）

- (1) 社会支出を政策分野に分類してみると、最も大きいのは「高齢」であり、54兆6,247億円、総額に占める割合は47.9%である（表2、表3）。
- (2) 政策分野別で2番目に大きいのは「保健」であり、37兆7,190億円、総額に占める割合は33.0%である（表2、表3）。
- (3) 「高齢」「保健」以外の分野では、「遺族」6兆7,544億円で5.9%、「家族」6兆568億円で5.3%、「障害、業務災害、傷病」5兆251億円で4.4%、「他の政策分野」1兆3,834億円で1.2%、「失業」1兆2,246億円で1.1%、「積極的労働市場政策」7,601億円で0.7%、「住宅」5,876億円で0.5%となっている（表2、表3）。
- (4) 社会支出に占める「高齢」「保健」の割合が8割を超えており、全体への寄与度が大きいいため、社会支出の伸びを牽引している。対前年度伸び率では、「積極的労働市場政策」が△18.7%、「失業」が△8.0%となっており、雇用情勢の改善が影響している（表4）。
- (5) 諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、2011年度時点でアメリカより大きくイギリスをやや上回っているが、スウェーデンやフランス・ドイツなど大陸ヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている（図1、表5）。

表2 政策分野別社会支出の推移

年 度	社会支出									
	高 齢	遺 族	障害、業務 災害、傷病	保 健	家 族	積極的労働 市場政策	失 業	住 宅	他の 政策分野	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2007(平成19)	968,194	468,902	66,228	41,411	319,991	36,275	8,353	13,497	3,762	9,775
2008(20)	996,213	484,550	66,827	43,545	327,427	38,779	8,843	12,177	3,980	10,085
2009(21)	1,069,571	516,171	67,549	47,054	341,640	45,707	16,449	18,399	4,570	12,032
2010(22)	1,087,419	517,727	68,052	45,493	350,860	61,261	11,725	14,500	5,129	12,670
2011(23)	1,120,946	521,233	68,131	47,052	363,298	63,935	10,377	14,048	5,470	27,402
2012(24)	1,125,446	536,272	67,933	48,901	367,684	62,164	9,355	13,317	5,735	14,085
2013(25)	1,141,356	546,247	67,544	50,251	377,190	60,568	7,601	12,246	5,876	13,834

表3 構成割合

年 度	社会支出									
	高 齢	遺 族	障害、業務 災害、傷病	保 健	家 族	積極的労働 市場政策	失 業	住 宅	他の 政策分野	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2007(平成19)	100.0	48.4	6.8	4.3	33.1	3.7	0.9	1.4	0.4	1.0
2008(20)	100.0	48.6	6.7	4.4	32.9	3.9	0.9	1.2	0.4	1.0
2009(21)	100.0	48.3	6.3	4.4	31.9	4.3	1.5	1.7	0.4	1.1
2010(22)	100.0	47.6	6.3	4.2	32.3	5.6	1.1	1.3	0.5	1.2
2011(23)	100.0	46.5	6.1	4.2	32.4	5.7	0.9	1.3	0.5	2.4
2012(24)	100.0	47.6	6.0	4.3	32.7	5.5	0.8	1.2	0.5	1.3
2013(25)	100.0	47.9	5.9	4.4	33.0	5.3	0.7	1.1	0.5	1.2

表4 対前年度伸び率

年 度	社会支出									
	高 齢	遺 族	障害、業務 災害、傷病	保 健	家 族	積極的労働 市場政策	失 業	住 宅	他の 政策分野	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2007(平成19)	2.4	2.6	1.3	5.3	2.9	1.1	△ 15.7	△ 5.3	3.9	4.4
2008(20)	2.9	3.3	0.9	5.2	2.3	6.9	5.9	△ 9.8	5.8	3.2
2009(21)	7.4	6.5	1.1	8.1	4.3	17.9	86.0	51.1	14.8	19.3
2010(22)	1.7	0.3	0.7	△ 3.3	2.7	34.0	△ 28.7	△ 21.2	12.2	5.3
2011(23)	3.1	0.7	0.1	3.4	3.5	4.4	△ 11.5	△ 3.1	6.6	116.3
2012(24)	0.4	2.9	△ 0.3	3.9	1.2	△ 2.8	△ 9.8	△ 5.2	4.9	△ 48.6
2013(25)	1.4	1.9	△ 0.6	2.8	2.6	△ 2.6	△ 18.7	△ 8.0	2.5	△ 1.8

図1 政策分野別社会支出の国際比較 (2011年度)

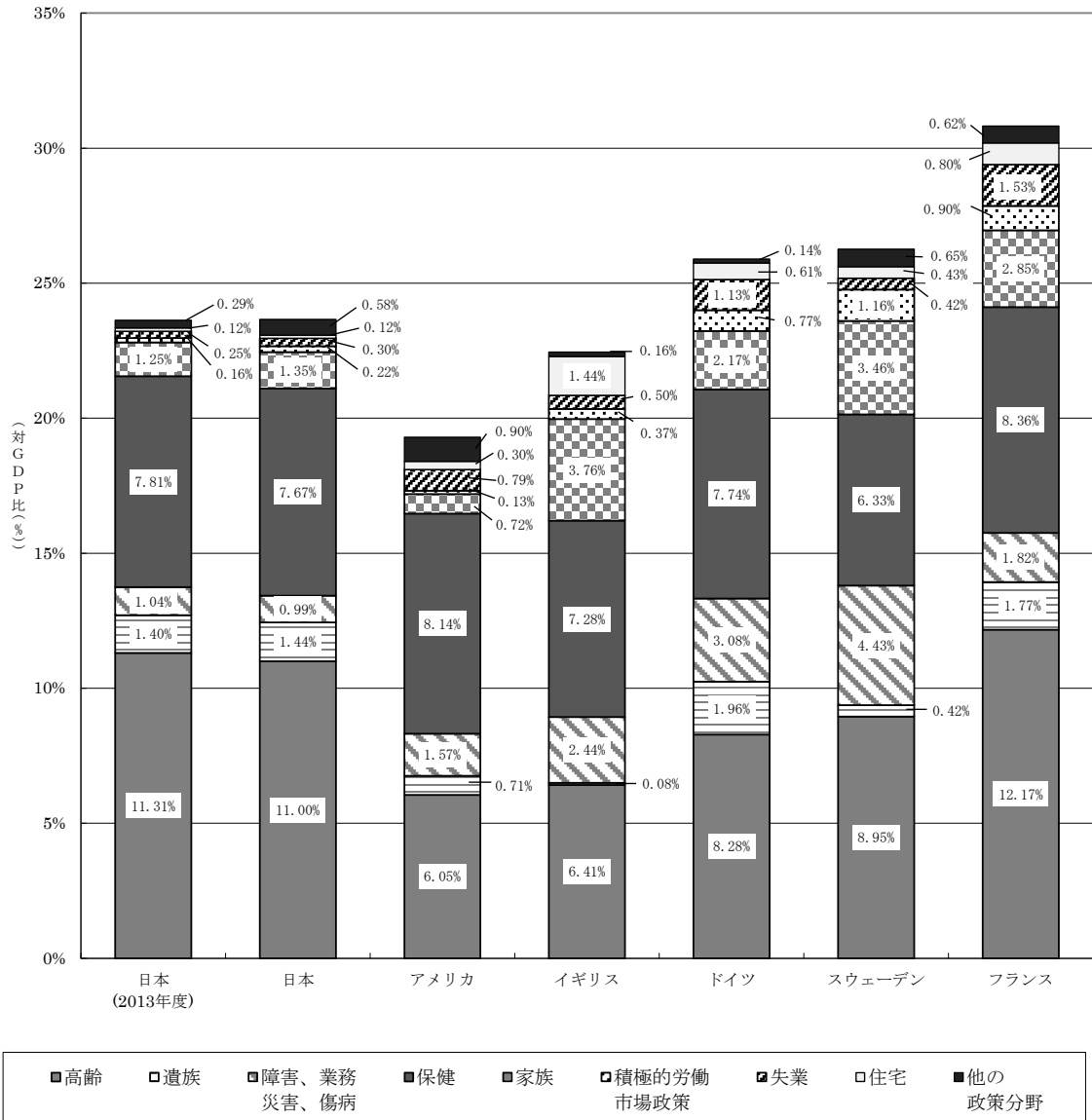


表5 社会支出の国際比較 (2011年度)

社会支出	日本 (2013年度)	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	スウェーデン	フランス
社会支出 対国内総生産比	23.63%	23.65%	19.30%	22.45%	25.89%	26.26%	30.81%
(参考) 対国民所得比	31.52%	32.06%	24.33%	29.74%	34.45%	39.61%	43.16%

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (2015年8月20日時点) による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成27年版国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2015 による。

社会保障給付費（ILO 基準）

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が 35 兆 3,548 億円で総額に占める割合は 32.0%、「年金」が 54 兆 6,085 億円で 49.3%、「福祉その他」が 20 兆 6,933 億円で 18.7%である（表 6、表 7）。
- (2) 部門別給付費の対前年度伸び率は、「医療」が 2.1%、「年金」が 1.2%、「福祉その他」が 1.5%である。「福祉・その他」のうち、介護対策は 4.7%の伸びとなっている（表 8）。
- (3) 「年金」の増加率は、他の部門に比しても、また高齢人口増加率に比しても小さくなっている（表 8）。

表6 部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	(参考)	
					介護対策(再掲)	65歳以上人口数
	億円	億円	億円	億円	億円	千人
2007(平成19)	930,183	295,530	488,819	145,834	63,584	27,464
2008(20)	960,421	302,081	501,854	156,486	66,513	28,216
2009(21)	1,015,717	314,147	523,447	178,123	71,191	29,005
2010(22)	1,052,276	329,206	529,831	193,240	75,082	29,246
2011(23)	1,081,233	340,633	530,747	209,853	78,881	29,752
2012(24)	1,090,010	346,240	539,861	203,909	83,965	30,793
2013(25)	1,106,566	353,548	546,085	206,933	87,879	31,898

表7 構成割合

年 度	計	医療	年金	福祉その他	(参考)	
					介護対策(再掲)	65歳以上人口割合
	%	%	%	%	%	%
2007(平成19)	100.0	31.8	52.6	15.7	6.8	21.5
2008(20)	100.0	31.5	52.3	16.3	6.9	22.1
2009(21)	100.0	30.9	51.5	17.5	7.0	22.7
2010(22)	100.0	31.3	50.4	18.4	7.1	22.8
2011(23)	100.0	31.5	49.1	19.4	7.3	23.3
2012(24)	100.0	31.8	49.5	18.7	7.7	24.1
2013(25)	100.0	32.0	49.3	18.7	7.9	25.1

表8 対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	(参考)	
					介護対策(再掲)	65歳以上人口増加率
	%	%	%	%	%	%
2007(平成19)	2.6	3.0	2.1	3.9	5.1	3.2
2008(20)	3.3	2.2	2.7	7.3	4.6	2.7
2009(21)	5.8	4.0	4.3	13.8	7.0	2.8
2010(22)	3.6	4.8	1.2	8.5	5.5	1.7
2011(23)	2.8	3.5	0.2	8.6	5.1	1.7
2012(24)	0.8	1.6	1.7	△ 2.8	6.4	3.5
2013(25)	1.5	2.1	1.2	1.5	4.7	3.6

(資料) 65歳以上人口数、65歳以上人口割合、65歳以上人口増加率は、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より作成。

社会保険財源（ILO 基準）

社会保険財源の概念は社会保険給付費と同様 ILO 基準に対応するもので、総額には、給付費に加えて、管理費及び施設整備費等の財源も含まれる。

- (1) 収入総額は 127 兆 594 億円である（表 9）。
- (2) 財源項目別にみると「社会保険料」が 62 兆 9,762 億円で、収入総額の 49.6%を占める。次に「公費負担」が 43 兆 230 億円で 33.9%を占める（表 9、表 10）。
- (3) 対前年度比較で 331 億円の減少、対前年度伸び率は△0.0%であった。財源の内訳で「社会保険料」と「公費負担」が増加した一方で、「他の収入」の資産収入やその他収入が減少したことによる（表 11）。

表9 項目別社会保険財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
2007(平成19)	989,794	574,240	318,341	20,372	76,841
2008(20)	999,357	580,030	335,345	7,610	76,372
2009(21)	1,206,613	559,876	399,191	146,162	101,384
2010(22)	1,096,212	584,581	407,292	8,388	95,951
2011(23)	1,159,284	601,081	437,025	36,529	84,649
2012(24)	1,270,925	614,194	425,448	159,968	71,314
2013(25)	1,270,594	629,762	430,230	158,045	52,556

表10 構成割合

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2007(平成19)	100.0	58.0	32.2	2.1	7.8
2008(20)	100.0	58.0	33.6	0.8	7.6
2009(21)	100.0	46.4	33.1	12.1	8.4
2010(22)	100.0	53.3	37.2	0.8	8.8
2011(23)	100.0	51.8	37.7	3.2	7.3
2012(24)	100.0	48.3	33.5	12.6	5.6
2013(25)	100.0	49.6	33.9	12.4	4.1

表11 対前年度比

年 度	合 計 (増加額)	合計 (伸び率)	社会保険料	公費負担	他の収入	
					資産収入	その他
	億円	%	%	%	%	%
2007(平成19)	△ 40,236	△ 3.9	1.2	2.3	△ 76.6	20.0
2008(20)	9,563	1.0	1.0	5.3	△ 62.6	△ 0.6
2009(21)	207,257	20.7	△ 3.5	19.0	1,820.8	32.7
2010(22)	△ 110,401	△ 9.1	4.4	2.0	△ 94.3	△ 5.4
2011(23)	63,072	5.8	2.8	7.3	335.5	△ 11.8
2012(24)	111,640	9.6	2.2	△ 2.6	337.9	△ 15.8
2013(25)	△ 331	△ 0.0	2.5	1.1	△ 1.2	△ 26.3

(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。